

K S D 疑惑の早期解明を求める意見書

財団法人 K S D 中小企業経営者福祉事業団 (K S D) をめぐる疑惑が、大きな政治不信を招いています。一刻も早い事実の解明と二度とこのような事態を招くことのないように今後の対応を政治自らが国民に示し、政治の自浄能力による国民の信頼回復を図らなければなりません。

今や日本経済の低迷は、世界経済をも巻き込むかたちで危機的な様相を呈しており、国民生活を根底から脅かしかねない状況にあります。

今こそ政治の強いリーダーシップにより、明るい日本の将来像とそこに至る道筋を国民の前に明らかにすることが急務であります。

しかるに K S D にかかわる問題は、政治家の倫理観の喪失と社会に対する責任感の欠如を露呈し、国民に一層強い政治に対する失望感を植え付けてしまいました。

これは、ひとり国政にとどまらず、地方政治に対してもその信頼を損なう結果となっています。

よって、千代田区議会は、政府に対し、国民の政治に対する信頼を回復するために、早期の事実解明と厳正なる対応を求めるものです。

以上、地方自治法第 99 条の規定に基づき、意見書を提出します。

平成 13 年 3 月 23 日

千代田区議会議長 石渡 伸幸

内閣総理大臣

宛

厚生労働大臣